



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社ダイドーリミテッド 上場取引所 東・名
 コード番号 3205 URL <https://www.daidoh-limited.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鍋割 幸
 問合せ先責任者(役職名) 経営管理室室長 (氏名) 日下部 達哉 (TEL) 03-3257-5022
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	28,697	1.7	△442	—	△336	—	291	△95.7
2023年3月期	28,218	14.7	△481	—	△378	—	6,757	—

(注) 包括利益 2024年3月期 1,344百万円(△81.5%) 2023年3月期 7,266百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	10.22	9.95	2.1	△0.8	△1.5
2023年3月期	207.46	202.85	65.8	△1.1	△1.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	40,882	14,646	33.7	511.82
2023年3月期	39,762	14,503	34.4	442.30

(参考) 自己資本 2024年3月期 13,782百万円 2023年3月期 13,681百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△1,876	△7,899	1,488	5,377
2023年3月期	19	10,219	△2,372	13,553

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	64	1.0	0.6
2024年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	56	19.6	0.4
2025年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		—	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,400	3.0	△450	—	△400	—	△300	—	△11.14
通期	30,300	5.6	100	—	70	—	30	△89.7	1.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 - 社（社名） 、 除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	30,696,897株	2023年3月期	35,696,897株
② 期末自己株式数	2024年3月期	3,769,387株	2023年3月期	4,764,832株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	28,558,908株	2023年3月期	32,574,206株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(2) 当期のキャッシュ・フローの概況	・ ・ ・ ・ ・	P. 3
(3) 今後の見通し	・ ・ ・ ・ ・	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	・ ・ ・ ・ ・	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	・ ・ ・ ・ ・	P. 5
(1) 連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書		
連結損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 7
連結包括利益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	・ ・ ・ ・ ・	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	・ ・ ・ ・ ・	P. 13
(連結貸借対照表関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 13
(連結損益計算書関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 13
(連結株主資本等変動計算書関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 16
(セグメント情報等)	・ ・ ・ ・ ・	P. 16
(1株当たり情報)	・ ・ ・ ・ ・	P. 18
4. その他	・ ・ ・ ・ ・	P. 19
(1) 役員の変動	・ ・ ・ ・ ・	P. 19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響からの経済活動の正常化が着実に進み、緩やかな回復基調が続いております。一方で、不安定な国際情勢に伴う資源価格の高騰や円安方向への為替変動が仕入コストを増大させるとともに、国内物価の上昇を引き起こし消費マインドに影響を及ぼしており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

衣料品業界におきましては、経済活動の正常化に伴う人流の増加や円安を背景としたインバウンド需要の増加などによって需要の回復がみられた一方で、秋冬商戦の立ち上がりにおいては平年より気温が高く推移したことによって重衣料の動き出しが遅れるなどの厳しい状況もみられました。

このような経営環境のなか、当社グループは「お客様第一」「品質本位」の経営理念を基に、注力事業の収益力の強化と効率化に取り組んでまいりました。

衣料事業においては、小売部門の需要回復にともない売上高が増加したことに加え、不採算店舗の撤退や値引き販売の抑制などによって収益性が改善し損失減少となりました。また、中国子会社においては事業の一部撤退や事業内容の変更などの事業構造改善を実施いたしました。

不動産賃貸事業においては、商業施設の来館客数の回復などにより売上高は増加しておりますが、前期末から実施している保有資産の組み替えの影響により当期は一時的に利益が減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は28,697百万円（前期比1.7%増）、営業損失は442百万円（前期は営業損失481百万円）、経常損失は336百万円（前期は経常損失378百万円）、投資有価証券売却益469百万円や投資有価証券売却損233百万円、事業構造改善費用266百万円、法人税等調整額△935百万円などを計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は291百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益6,757百万円）となりました。

(衣料事業)

小売部門の主力ブランド「ニューヨーカー」は前期に不採算店舗の撤退を実施したことにより前期比で売上高が減少いたしましたが、適正価格での販売や値引き販売の抑制などにより事業部門単位での黒字化を達成いたしました。2024年1月にブランド設立60周年を迎え、関連商品の企画や特設サイトの開設を通して顧客様との関係強化に取り組んでおります。ライセンスブランドである「ブルックス ブラザーズ」は旺盛なインバウンド需要を取り込み前期比で増収増益となりました。また、他ブランドとのコラボレーションの取り組みがご好評をいただいております。新たな顧客層のブランド認知が高まっております。

製造部門では好調な国内小売部門に牽引されて中国製造子会社の出荷量が増加いたしました。イタリアの衣料原料製造子会社においては不安定な国際情勢に起因する受注の前倒しの反動によって売上が大きく減少いたしました。

以上の結果、売上高は25,741百万円（前期比1.5%増）、セグメント損失（営業損失）は36百万円（前期は営業損失189百万円）となりました。

(不動産賃貸事業)

小田原の商業施設「ダイナシティ」では、経済活動の正常化に伴う人流の増加に加えて、魅力的なテナントの誘致や地域に密着した取り組みなどによって来館客数が増加し、前期比で増収増益となりました。オフィスビル等の賃貸については、前期末に保有資産の組み換えを目的として老朽化した本社ビルを売却したことによって一時的な利益の減少が生じておりますが、当期中に新たな不動産の取得が完了し安定的な収益を生み出しております。

以上の結果、売上高は2,956百万円（前期比3.5%増）、セグメント利益（営業利益）は470百万円（前期比17.2%減）となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8,175百万円減少し5,377百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失は463百万円となり、売上債権の減少712百万円などがありましたが、投資有価証券売却益236百万円、仕入債務の減少1,130百万円、法人税等の支払額428百万円などにより、1,876百万円の支出超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入2,847百万円などがありましたが、有形固定資産の取得による支出10,568百万円などにより、7,899百万円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出3,710百万円や自己株式の取得による支出1,176百万円などがありましたが、長期借入れによる収入6,300百万円などにより、1,488百万円の収入超過となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	37.2	26.9	21.6	34.4	33.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.5	20.0	16.0	25.0	38.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.5	141.2	—	530.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.3	0.5	—	0.1	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

* いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

* 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 今後の見通し

当社グループは、2025年3月期の連結営業利益の黒字化に向けて取り組んでおります。

(衣料事業)

小売部門では、ブランド価値が高く売上が伸長している「ブルックス ブラザーズ」のさらなる成長を推進するとともに「ニュー Yorker」についてはサプライチェーン改革などによって収益性の改善を図ります。

製造部門では、イタリアの衣料原料製造子会社においては当期に続いて受注前倒しの反動による停滞が予想されますが、高利益率・高成長事業として位置付け、中期的な成長に向けた取り組みを計画しております。

その他に当期に実施した中国子会社における事業構造改善による損失削減効果もあり、衣料事業としては増収増益に加え、セグメント利益の黒字化を達成できる見込みです。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業においては、商業施設「ダイナシティ」で2024年4月に新館「ウエスト アネックス」がオープンしたことによって集客力の向上を見込んでおり、引き続き地域に密着した魅力ある商業施設としての役割を果たして参ります。また、当期の途中に取得したオフィスビル等の賃貸用不動産の収益が年間を通して安定的に発生する見込みであり、これらを併せて不動産賃貸事業は大幅な増収増益となる見込みです。

これらの状況から、2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高30,300百万円、営業利益100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益30百万円と予想しております。

なお、当社は現在、2027年3月期を最終年度とする3か年の中期経営計画の策定を実施しており、近日中に開示する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,553	5,377
受取手形	216	155
売掛金	3,017	2,515
商品及び製品	4,803	5,237
仕掛品	1,634	1,548
原材料及び貯蔵品	406	472
その他	1,189	2,021
貸倒引当金	△77	△84
流動資産合計	24,744	17,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,954	46,559
減価償却累計額	△35,157	△35,935
減損損失累計額	△808	△817
建物及び構築物(純額)	4,988	9,807
機械装置及び運搬具	1,803	1,913
減価償却累計額	△1,502	△1,633
減損損失累計額	△104	△86
機械装置及び運搬具(純額)	196	193
土地	65	5,436
リース資産	221	228
減価償却累計額	△87	△102
減損損失累計額	△107	△105
リース資産(純額)	26	21
建設仮勘定	223	6
その他	1,769	1,885
減価償却累計額	△1,481	△1,544
減損損失累計額	△192	△191
その他(純額)	96	149
有形固定資産合計	5,597	15,614
無形固定資産		
ソフトウェア	78	208
リース資産	47	21
その他	1,446	1,442
無形固定資産合計	1,571	1,671
投資その他の資産		
投資有価証券	6,164	4,567
繰延税金資産	—	121
その他	2,025	1,940
貸倒引当金	△340	△278
投資その他の資産合計	7,849	6,350
固定資産合計	15,018	23,636
資産合計	39,762	40,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,380	1,473
短期借入金	6,224	6,571
1年内返済予定の長期借入金	3,669	771
リース債務	155	147
未払法人税等	375	121
契約負債	413	456
預り金	2,218	1,544
賞与引当金	192	325
その他	2,200	2,266
流動負債合計	17,830	13,677
固定負債		
長期借入金	315	5,802
リース債務	1,470	1,490
長期預り保証金	2,014	2,066
繰延税金負債	2,807	2,387
退職給付に係る負債	190	169
その他	630	641
固定負債合計	7,428	12,558
負債合計	25,258	26,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,891	6,891
資本剰余金	6,614	4,548
利益剰余金	1,537	1,764
自己株式	△3,175	△2,258
株主資本合計	11,868	10,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	797	1,467
為替換算調整勘定	1,015	1,368
その他の包括利益累計額合計	1,812	2,835
新株予約権	183	195
非支配株主持分	638	668
純資産合計	14,503	14,646
負債純資産合計	39,762	40,882

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	28,218	28,697
売上原価	13,901	13,777
売上総利益	14,317	14,919
販売費及び一般管理費	14,798	15,362
営業損失(△)	△481	△442
営業外収益		
受取利息	88	70
受取配当金	105	112
為替差益	—	56
受取手数料	86	78
補助金収入	203	26
その他	115	141
営業外収益合計	599	485
営業外費用		
支払利息	188	202
為替差損	29	—
支払手数料	96	85
その他	182	91
営業外費用合計	496	379
経常損失(△)	△378	△336
特別利益		
固定資産売却益	10,140	1
投資有価証券売却益	0	469
特別利益合計	10,141	471
特別損失		
固定資産除売却損	74	29
減損損失	241	43
投資有価証券売却損	12	233
事業構造改善費用	—	266
その他	28	26
特別損失合計	357	598
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	9,405	△463
法人税、住民税及び事業税	405	150
法人税等調整額	2,261	△935
法人税等合計	2,667	△784
当期純利益	6,737	321
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△20	29
親会社株主に帰属する当期純利益	6,757	291

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	6,737	321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253	669
為替換算調整勘定	275	354
その他の包括利益合計	529	1,023
包括利益	7,266	1,344
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,286	1,315
非支配株主に係る包括利益	△19	29

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,891	7,823	△5,220	△3,904	5,589
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			6,757		6,757
自己株式の処分		△130		172	41
自己株式の取得				△520	△520
自己株式の消却		△1,077		1,077	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1,208	6,757	729	6,279
当期末残高	6,891	6,614	1,537	△3,175	11,868

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	543	740	1,284	181	658	7,713
当期変動額						
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純利益						6,757
自己株式の処分						41
自己株式の取得						△520
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253	274	528	1	△19	510
当期変動額合計	253	274	528	1	△19	6,790
当期末残高	797	1,015	1,812	183	638	14,503

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,891	6,614	1,537	△3,175	11,868
当期変動額					
剰余金の配当			△64		△64
親会社株主に帰属する当期純利益			291		291
自己株式の処分		△46		73	26
自己株式の取得				△1,176	△1,176
自己株式の消却		△2,019		2,019	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,066	227	916	△922
当期末残高	6,891	4,548	1,764	△2,258	10,946

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	797	1,015	1,812	183	638	14,503
当期変動額						
剰余金の配当						△64
親会社株主に帰属する当期純利益						291
自己株式の処分						26
自己株式の取得						△1,176
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	669	353	1,023	11	29	1,064
当期変動額合計	669	353	1,023	11	29	142
当期末残高	1,467	1,368	2,835	195	668	14,646

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	9,405	△463
減価償却費	1,110	1,059
減損損失	241	43
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	133
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22	18
受取利息及び受取配当金	△194	△182
支払利息	188	202
為替差損益(△は益)	△17	0
固定資産除売却損益(△は益)	△10,108	14
投資有価証券売却損益(△は益)	11	△236
事業構造改善費用	—	266
特別退職金	—	26
売上債権の増減額(△は増加)	△366	712
棚卸資産の増減額(△は増加)	△308	△146
その他の流動資産の増減額(△は増加)	193	△183
仕入債務の増減額(△は減少)	168	△1,130
預り保証金の増減額(△は減少)	△196	54
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△93	△466
その他	166	△853
小計	222	△1,131
利息及び配当金の受取額	207	211
利息の支払額	△188	△217
法人税等の還付額	45	7
法人税等の支払額	△164	△428
事業構造改善費用の支払額	△103	△291
特別退職金の支払額	—	△26
営業活動によるキャッシュ・フロー	19	△1,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△4,499
有形固定資産の取得による支出	△710	△10,568
有形固定資産の売却による収入	10,827	1
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の売却による収入	339	2,847
有価証券の償還による収入	—	4,500
子会社の清算による収入	—	4
その他	△236	△183
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,219	△7,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△564	300
長期借入れによる収入	—	6,300
長期借入金の返済による支出	△1,132	△3,710
自己株式の取得による支出	△520	△1,176
配当金の支払額	—	△64
その他	△156	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,372	1,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	217	112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,084	△8,175
現金及び現金同等物の期首残高	5,468	13,553
現金及び現金同等物の期末残高	13,553	5,377

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	6百万円	0百万円

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
従業員給料手当	3,367百万円	3,457百万円
賃借料	2,189百万円	2,293百万円
歩合家賃	2,160百万円	2,202百万円
手数料	2,464百万円	2,553百万円
広告宣伝費	503百万円	572百万円
賞与引当金繰入額	177百万円	183百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,696,897	—	2,000,000	35,696,897

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 2,000,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,947,768	2,000,164	2,183,100	4,764,832

(注) 1. 当社は、「株式給付信託(J-ESOP)」導入に伴い、2009年4月1日付で自己株式428,500株及び2012年12月13日付で自己株式1,500,000株を株式会社日本カストディ銀行(信託E口)へ拠出しております。なお、自己株式数については、2023年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式1,208,500株を自己株式数に含めております。

2. (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,000,000株

単元未満株式の買取請求による増加 164株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 2,000,000株

株式給付信託(J-ESOP)給付による減少 141,800株

ストック・オプション行使による減少 41,300株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	183
合計			—	—	—	—	183

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配当のため、該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64	2.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,696,897	—	5,000,000	30,696,897

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 5,000,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,764,832	4,100,155	5,095,600	3,769,387

(注) 1. 当社は、「株式給付信託(J-ESOP)」導入に伴い、2009年4月1日付で自己株式428,500株及び2012年12月13日付で自己株式1,500,000株を株式会社日本カストディ銀行(信託E口)へ拠出しております。なお、自己株式数については、2024年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式1,154,400株を自己株式数に含めております。

2. (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 4,100,000株

単元未満株式の買取請求による増加 155株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 5,000,000株

株式給付信託(J-ESOP)給付による減少 54,100株

ストック・オプション行使による減少 41,500株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	195
合計			—	—	—	—	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	64	2.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56	2.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(注) 2024年6月27日定時株主総会決議による配当金の額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	13,553百万円	5,377百万円
現金及び現金同等物	13,553百万円	5,377百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「衣料事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

「衣料事業」は、事業者向けの衣料用繊維素材及び消費者向けの紳士・婦人衣料製品等の製造販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、ショッピングセンター店舗・事務所用ビル等の賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	25,363	2,854	28,218	—	28,218
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	41	41	△41	—
計	25,363	2,895	28,259	△41	28,218
セグメント利益又は損失(△)	△189	568	379	△860	△481

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△860百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用△862百万円が含まれております。

全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	25,741	2,956	28,697	—	28,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	41	41	△41	—
計	25,741	2,998	28,739	△41	28,697
セグメント利益又は損失(△)	△36	470	434	△876	△442

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△876百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用△876百万円が含まれております。

全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	442円30銭	511円82銭
1株当たり当期純利益	207円46銭	10円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	202円85銭	9円95銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,757	291
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,757	291
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,574	28,558
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	740	793
(うち新株予約権(千株))	(740)	(793)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概 要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,503	14,646
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	822	863
(うち新株予約権(百万円))	(183)	(195)
(うち非支配株主持分(百万円))	(638)	(668)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,681	13,782
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株 式の数(千株)	30,932	26,927

5. その他

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、2024年3月8日に公表いたしました「取締役候補者および執行役員体制等に関するお知らせ」をご参照ください。